

令和6年度徳島支部重点事業

保険者努力重点支援プロジェクトについて

「優先して解決すべき5つの課題」と「令和6年度に取り組む事業」等の概要

- 対象3支部における年齢調整後の加入者1人当たり医療費が全国平均より高くなっている要因の洗い出しに向けて、医療費・健診データのほか、「協会データの強み（業態別データ）」（※1）を活用した分析、「疾病分類の細分化」（※2）を図った分析を実施。
 - ※1）43業態に分類された業態別データを用い、全国の同業態平均と比較した医療費、各種リスク等の差を分析
 - ※2）例えば「新生物」は「部位別（胃、肺、大腸 など）」、「内分泌、栄養及び代謝の疾患」は「糖尿病、脂質異常症 など」に細分化した上で分析
- 分析結果を踏まえ、アドバイザーボードで議論を行い、以下のとおり「優先して解決すべき課題」等を決定。

課題1：「肺がん」の医療費が高く、かつ喫煙習慣のある者の割合が高い《3支部共通の課題》

- ・肺がんの医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、全国の同業態平均より高い。
また、年齢階層別に見ると、北海道は55歳～、徳島は50歳～（女性は45歳～）、佐賀は45歳～急激に上昇。
- ・喫煙習慣のある者の割合について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、支部平均より高い。
また、年齢階層別に見ると、男性（3支部共通）は35歳～44歳、女性（徳島）は45歳～49歳が最も高く、以降は徐々に低下。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

- 北海道：総合工事業（男性）、職別工事業（男性）、設備工事業（男性）、道路貨物運送業（男性）、その他の運輸業（男性）
- 徳島：総合工事業（男性）、社会保険・社会福祉・介護事業（女性）
- 佐賀：総合工事業（男性）

《課題解決に向けて令和6年度に取り組む主な事業》

- ・喫煙習慣のある被保険者に対する個別の情報提供（禁煙勧奨）【令和6年度は3支部合計で約50,000人を対象に実施】
- ・胸部エックス線検査で「要精密検査（又は要治療）」の判定を受けた被保険者であって、医療機関未受診者に対する医療機関受診勧奨【令和6年度は3支部合計で約1,000人を対象に実施】

課題2：「糖尿病」の外来医療費が高く、かつ代謝リスクのある者の割合が高い《3支部共通の課題》

- ・糖尿病の外来医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、全国の同業態平均より高い。
また、年齢階級別に見ると、多くの年齢階級で全国の同業態平均より高く、特に40歳～急激に上昇。
- ・代謝リスク保有者の割合について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、多くの年齢階級で支部平均を上回る。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

- 北海道：総合工事業（男性）、職別工事業（男性）、設備工事業（男性）、道路貨物運送業（男性）、その他の運輸業（男性）
- 徳島：総合工事業（男性）、医療・保健衛生（女性）、社会保険・社会福祉・介護事業（女性）
- 佐賀：総合工事業（男性）、医療・保健衛生（女性）、社会保険・社会福祉・介護事業（女性）

《課題解決に向けて令和6年度に取り組む主な事業》

- ・35～39歳の被保険者に対する個別の情報提供（生活習慣の改善（発症予防）に向けた運動及び食事に関する情報提供（動画、電子書籍等））【令和6年度は3支部合計で約6,000人を対象に実施】

課題3：「高血圧性疾患」の外来医療費が高く、かつ血圧リスクのある者の割合が高い《3支部共通の課題》

- ・高血圧性疾患の外来医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、**全国の同業態平均より高い。**また、年齢階級別に見ると、多くの年齢階級で全国の同業態平均より高く、**特に40歳～急激に上昇。**
- ・血圧リスク保有者の割合について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、多くの年齢階級で支部平均を上回る。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

北海道：総合工事業（男性）、職別工事業（男性）、設備工事業（男性）、道路貨物運送業（男性）、その他の運輸業（男性）
徳島：総合工事業（男性）、医療・保健衛生（女性）、社会保険・社会福祉・介護事業（女性）
佐賀：総合工事業（男性）、医療・保健衛生（女性）、社会保険・社会福祉・介護事業（女性）、複合サービス業（男性・女性）、食品・たばこ製造業（女性）

《課題解決に向けて令和6年度に取り組む主な事業》※「課題2（糖尿病・代謝リスク）」と同じ

- ・35～39歳の被保険者に対する個別の情報提供（生活習慣の改善（発症予防）に向けた運動及び食事に関する情報提供（動画、電子書籍等））【令和6年度は3支部合計で約6,000人を対象に実施】

課題4：「脊椎障害（脊椎症を含む）」の入院医療費が高い《北海道支部の課題》

- ・脊椎障害（脊椎症を含む）の入院医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、**全国の同業態平均と比較して高い。**また、年齢階級別で見ても、**多くの年齢階級で高い。**

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

総合工事業（男性）、職別工事業（男性）、設備工事業（男性）、道路貨物運送業（男性）、その他の運輸業（男性）

《課題解決に向けて令和6年度に取り組む主な事業》

- ・関係団体と連携した業界団体、事業主及び被保険者への情報提供（ストレッチの実践方法、正しい運転姿勢等）

課題5：「時間外等受診」（時間外、休日、夜間・早朝等）の割合が高い《徳島支部の課題》

- ・時間外等受診の割合が大都市並みに高く、また、**四国内の他3県と比較すると、夜間・早朝加算（※）が算定されている割合は2倍程度多い。**
- ・夜間・早朝加算が算定されている疾病は、アレルギー性鼻炎、目の屈折調整障害の順に多い（**比較的軽症と思われる疾病が上位を占める**）。
- ・1人当たり点数で見ると、**0～4歳が突出して高いもの**、全年齢で幅広く時間外等受診が認められる（被保険者・被扶養者で差は認められない）。
- ・徳島県内の医療機関所在地別（市町村別）で集計すると、夜間・早朝加算の合計点数は**徳島市内が最も高く、全体の半数以上**を占めている。

※「夜間・早朝加算」は、標榜する診療時間内の、6時～8時、18時～22時、土曜日の12時～18時、日曜・祝日の8時～18時に受診した際に算定される。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

徳島市内に居住する被保険者及び被扶養者（特に0歳～4歳の子（被扶養者）を持つ親）

《課題解決に向けて令和6年度に取り組む主な事業》

- ・関係団体と連携した「上手な医療のかかり方」に関する集中的かつ複合的な広報（Web広告、自治体が発行する広報紙等、複数の広報媒体を活用）、「子ども医療電話相談（#8000）」の普及啓発

保険者努力重点支援プロジェクト実施体制等

本部プロジェクトチーム（プロジェクト事務局）

- ・医療・健診・保健指導データ等を活用したPDCA（データ分析、課題抽出、課題の解決に資する事業企画等）を主導

プロジェクトリーダー：企画統括役（併任 企画部次長）

総合調整（事務局）担当：企画部財政・支部グループ

医療・健診・保健指導データ等の分析担当

- ①データ抽出・加工集計等：企画部調査分析・研究グループ
- ②保健師目線の分析：保健担当参与、保健部保健第二グループ

（分析結果に基づく）課題の解決に資する事業企画等担当

- ①医療費適正化等事業：企画部企画グループ
- ②保健事業：保健部保健第一グループ、保健第二グループ

連携

- (P) ① データの分析・課題の抽出 …………… 【本部主導】
 (P) ② 課題の解決に資する事業企画 …………… 【本部主導】
 (D) ③ 課題の解決に資する事業実施 …………… 【支部主導】
 (C) ④ 事業実施による効果測定 …………… 【支部主導】
 (A) ⑤ 効果測定を踏まえた事業企画(改善) …… 【本部主導】

支部プロジェクトチーム（北海道・徳島・佐賀）

- ・支部長をトップとした支部組織横断型のプロジェクトチームを設置（支部長、支部部長、支部G長が構成員）
- ・本部プロジェクトチームと連携し、本部主導の分析及び事業企画に関して積極的に参画するほか、以下を主導

- ① 自治体、国保連等との連携（共同分析・共同事業）に向けた働きかけ、地域の情報収集（地方自治体や国保連等が実施している分析の実施状況等）
- ② 地域アドバイザーとの連携
- ③ 課題の解決に資する事業実施、事業実施による効果測定

事務局

アドバイザーボード

- ・本プロジェクト全体に対する助言

座長 岡村 智教（協会けんぽ理事・慶應義塾大学医学部公衆衛生学 教授）
 委員 後藤 励 先生（慶應義塾大学経営管理研究科 教授）
 委員 津下 一代 先生（女子栄養大学 特任教授）
 委員 野口 緑 先生（大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 特任准教授）

助言

報告

アドバイザーボードワーキンググループ

- ・データ分析の方法や、課題解決に資する事業企画等の策定段階（プロセス）から、外部有識者と連携
- ・（議題等に応じて）地域アドバイザー・支部プロジェクトチームもオブザーバー参加

座長 岡村 智教（協会けんぽ理事・慶應義塾大学医学部公衆衛生学 教授）
 座長代理 井出 博生 先生（東京大学未来ビジョン研究センター 特任准教授）
 委員 鈴木 悟子 先生（富山大学学術研究部医学系(地域看護学) 講師）
 委員 村木 功 先生（大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 准教授）

地域アドバイザー（北海道・徳島・佐賀）

- ・地域の実情等を踏まえた助言

北海道 大西 浩文 先生（札幌医科大学医学部公衆衛生学講座 教授）
 徳島県 森岡 久尚 先生（徳島大学大学院医歯薬学研究部公衆衛生学分野 教授）
 佐賀県 村松 圭司 先生（産業医科大学公衆衛生学教室 准教授）

相談

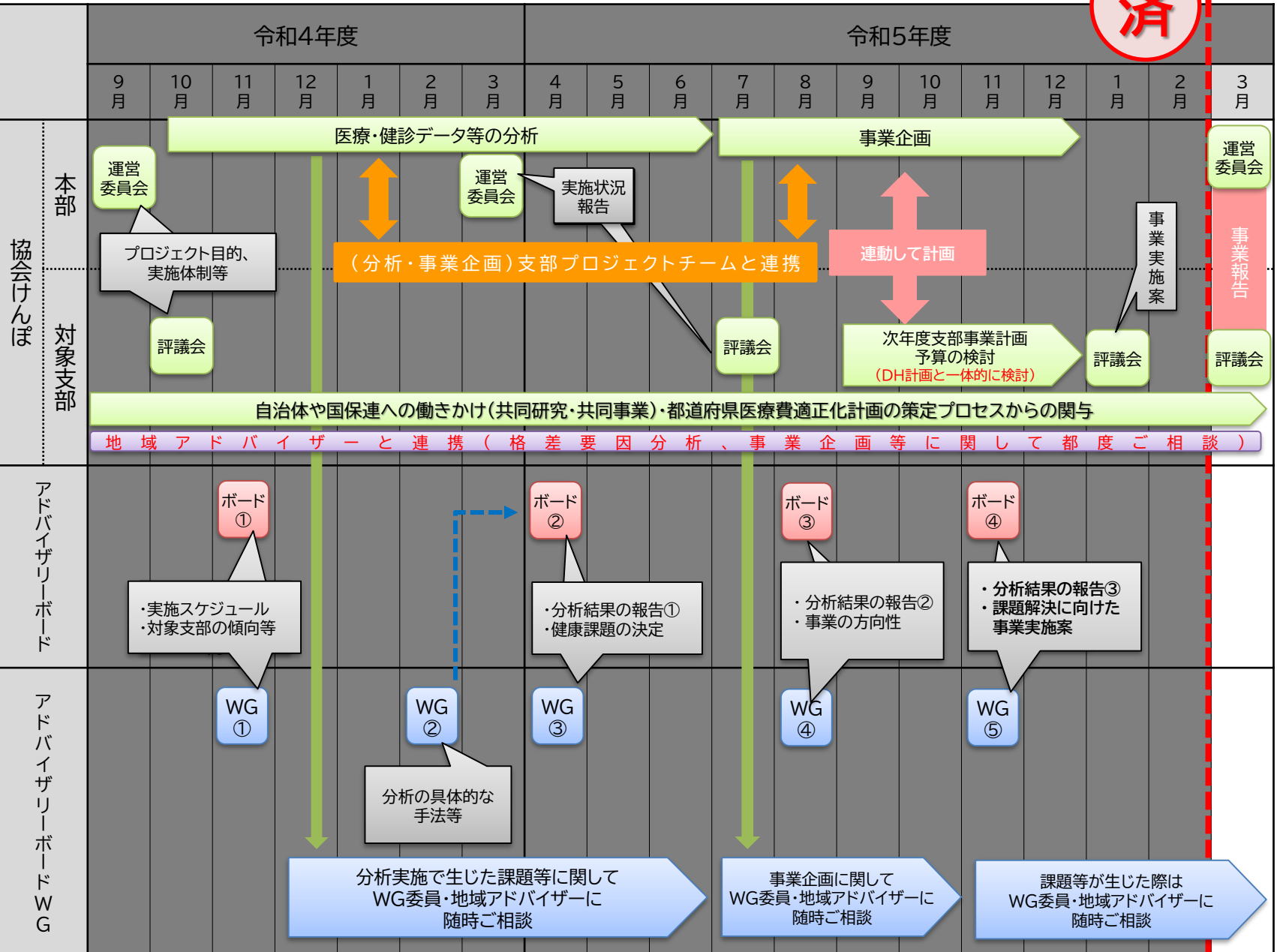
助言

自治体・保険者協議会等

- ・国保加入者データの分析結果等に関する情報収集
- ・共同分析・共同事業の働きかけ 等

働きかけ
情報収集

●保険者努力重点支援プロジェクト実施スケジュール



事業展開(令和6年度上半期より順次開始)

PDCAサイクルの展開(効果測定・事業評価)(令和7年度)

※令和6年度以降のアドバイザーボード開催スケジュールは、事業の性質に応じて適切な時期に実施する効果検証スケジュール(詳細は今後検討)を踏まえ決定する。

○ 保険者努力重点支援プロジェクト
(令和6年度における取組の詳細)

医療費・健診データ及び業態データを用いた深掘分析結果(概要)

- ・肺がんの医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、**全国の同業態平均より高い**。
また、年齢階層別に見ると、北海道は55歳～、徳島は50歳～（女性は45歳～）、佐賀は45歳～急激に上昇。
- ・喫煙習慣のある者の割合について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、**支部平均より高い**。
また、年齢階層別に見ると、男性（3支部共通）は35歳～44歳、女性（徳島）は45歳～49歳が最も高く、以降は徐々に低下。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

北海道：	総合工事業(男性)	職別工事業(男性)	設備工事業(男性)	道路貨物運送業(男性)	その他の運輸業(男性)
徳島：	総合工事業(男性)	社会保険・社会福祉・介護事業(女性)			
佐賀：	総合工事業(男性)				

課題の解決に向けて取り組む令和6年度事業

- ✓ 発症予防の観点（肺がんの危険因子である喫煙をやめる）と、重症化予防の観点（肺がんの早期発見・治療）の両軸で事業を展開する
- ✓ 具体的には、ハイリスクアプローチ（喫煙習慣のある者に対する個別の情報提供等）と、ハイリスクアプローチの効果を高めるためのポピュレーションアプローチ（広報等）、事業所とのコラボヘルスを軸に事業を展開する

1. 喫煙習慣のある被保険者に対する個別の情報提供《発症予防の観点》

- ・喫煙習慣のある35歳～74歳の被保険者に対し、受動喫煙の加害性、禁煙によるメリットや禁煙方法に関する個別の情報提供（文書勧奨）を行う。
- ・対象者の行動変容を促すため、「中学生以下の被扶養者（子）を有する男性及び女性」には受動喫煙の加害性や、子の将来的な喫煙につながることを強く訴求する等、対象者の属性に応じた情報提供を行う。
- ・本事業は、令和6年度中に3支部合計で約50,000人を対象に実施する。

2. 胸部エックス線検査で要精密検査の判定を受けた被保険者であって、医療機関未受診者に対する医療機関受診勧奨《重症化予防の観点》

- ・胸部エックス線検査を受診してから3ヶ月以内に、精密検査を受けていない（医療機関を受診していない）35～74歳の被保険者に対し、早期受診の必要性と早期受診によるメリット等を訴求した個別の情報提供（文書等による医療機関受診勧奨）を行う。
- ・本事業は、令和6年度中に3支部合計で約1,000人を対象に実施する。

3. 特定保健指導の利用勧奨の強化《発症予防の観点》

- ・該当する業態を中心に、特定保健指導利用勧奨（文書及び電話勧奨）の複数回実施を徹底する（特定保健指導の際に禁煙指導を行う）。

4. ハイリスクアプローチの効果を高めるためのポピュレーションアプローチ《発症予防・重症化予防の観点》

- ・該当する業態を中心に、地方労働局や業界団体と連携し、事業主への働きかけ（喫煙所への禁煙啓発ポスターの掲示、健診において要精密検査の判定を受けた従業員には、事業主より早期受診を働きかける等）を行う。
- ・禁煙対策に取り組んでいる市町村に対し、地域を巻き込んだポピュレーションアプローチの協働実施を働きかける。
- ・従業員の喫煙率の高い健康宣言事業所は、取組メニューに禁煙対策を盛り込むよう働きかける。また、該当する業態の事業所に対する健康宣言の勧奨を強化する。

医療費・健診データ及び業態データを用いた深掘分析結果(概要)

- ・糖尿病と高血圧性疾患の外来医療費について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、**全国の同業態平均より高い。**
また、年齢階級別に見ると、多くの年齢階級で全国の同業態平均より高く、**特に40歳～急激に上昇。**
- ・代謝リスク保有者、血圧リスク保有者の割合について、「主な事業対象（優先すべきターゲット）」に掲げた者は、多くの年齢階級で支部平均を上回る。

【主な事業対象（優先すべきターゲット）】

北海道： 総合工事業(男性) 職別工事業(男性) 設備工事業(男性) 道路貨物運送業(男性) その他の運輸業(男性)

徳島： 総合工事業(男性) 医療業・保健衛生(女性) 社会保険・社会福祉・介護事業(女性)

佐賀： 総合工事業(男性) 医療業・保健衛生(女性) 社会保険・社会福祉・介護事業(女性)

(課題3は 複合サービス業(男性・女性) 食料品・たばこ製造業(女性) も該当)

課題の解決に向けて取り組む令和6年度事業

- ✓**発症予防の観点（糖尿病や高血圧性疾患につながる生活習慣（運動と食事）を改善する）と、重症化予防の観点の両軸で事業を展開する。**
- ✓**具体的には、ハイリスクアプローチ（血糖・血圧値が特定保健指導の対象とする基準値以上の者に対する個別の情報提供等）と、ハイリスクアプローチの効果を高めるためのポピュレーションアプローチ（広報等）、事業所とのコラボヘルスを軸に事業を展開する。**

1. 若年層の被保険者に対する個別の情報提供《発症予防の観点》

- ・35～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち、健診の結果、血圧値又は血糖値が特定保健指導の基準値に該当する者に対し、運動と食事に関する個別の情報提供を行う（対象者の年齢を踏まえ、紙媒体で送付する個別の情報提供には、Webサイト（動画等）へ誘導できるQRコード等を掲載）。
- ・対象者が自身に適した情報（動画等）を選択できるよう、運動と食事に関する情報をそれぞれ複数掲載するほか、該当する業態には「勤務時間が不規則と思われる業態」も含まれていることから、時間栄養学を踏まえた食事に関する情報も掲載する等、対象者の属性に応じた情報提供を行う。
- ・本事業は、令和6年度中に3支部合計で約6,000人を対象に実施する。

2. 特定保健指導の利用勧奨の強化《発症予防の観点》

- ・該当する業態を中心に、特定保健指導の利用勧奨の複数回実施を徹底する。

3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ《発症予防・重症化予防の観点》

- ・該当する業態を中心に、地方労働局や業界団体等と連携した事業主への働きかけ（特に工事業や運送業、運輸業は、事業所における安全配慮義務の一環として、血圧リスクのある従業員の受診勧奨に取り組むよう勧奨する等）を実施する。
- ・代謝リスク保有者、血圧リスク保有者の割合や糖尿病の外来医療費、高血圧の外来医療費が高い健康宣言事業所には、取組メニューに受診勧奨や生活習慣改善を盛り込むよう働きかける。また、該当する業態の事業所に対する健康宣言の勧奨を強化する。

医療費・健診データ及び業態データを用いた深掘分析結果(概要)

- ・脊椎障害(脊椎症を含む)の入院医療費について、以下の業態に勤務する被保険者は全国の同業態平均と比較して高く、年齢階級別で見ても、以下のとおり、多くの年齢階級で全国平均を上回っている。

【主な事業対象(優先すべきターゲット)】

総合工事業(男性)	: 35~39歳、45~49歳、50~54歳、70歳以上の年齢階級で全国平均を上回る
職別工事業(男性)	: 35~39歳、40~44歳、55~59歳、60~64歳、65~69歳の年齢階級で全国平均を上回る
設備工事業(男性)	: 35~39歳、40~44歳、45~49歳、55~59歳、60~64歳、65~69歳の年齢階級で全国平均を上回る
道路貨物運送業(男性)	: 全ての年齢階級で全国平均を上回る
その他の運輸業(男性)	: 45~49歳、50~54歳、55~59歳、60~64歳、65~69歳、70歳以上の年齢階級で全国平均を上回る

課題の解決に向けて取り組む令和6年度事業

✓関係団体と連携したポピュレーションアプローチ(事業主への情報提供)及び事業所とのコラボヘルスを軸に事業を展開する

1. 関係団体と連携した業界団体、事業主及び被保険者への情報提供<<発症予防・重症化予防の観点>>

- ・該当する業態を中心に、地方労働局、健保組合とも連携し、トラック協会等の業界団体に対し、今回の分析結果を提示し、団体加入事業所への周知広報(広報誌への掲載、セミナーの場等で支部の説明時間を設ける等)について協力を求める。
- ・また、事業主への働きかけにあたっては、労災防止の観点(例:正しい運転姿勢や荷物の持ち方)を踏まえた情報提供も検討する。

2. 宣言事業所を中心とした情報提供<<発症予防・重症化予防の観点>>

- ・該当する業態の健康宣言事業所を中心に、ストレッチ等の実践方法、正しい運転姿勢や荷物の持ち方等に関する個別の情報提供を行う。

医療費・健診データを用いた深掘分析結果(概要)

- ・時間外等受診の割合が大都市(東京都・大阪府等)並みに高い。
- ・また、四国内の他3県と比較すると、「夜間・早朝加算」(※)が算定されている割合は2倍程度多い。
※「夜間・早朝加算」は、標榜する診療時間内の、6時～8時、18時～22時、土曜日の12時～18時、日曜・祝日の8時～18時に受診した際に算定
- ・「夜間・早朝加算」が算定されている疾病はアレルギー性鼻炎、目の屈折調整障害の順に多い(比較的軽症と思われる疾病での夜間・早朝受診が多い)。
- ・1人当たり点数で見ると、0～4歳が突出して高いものの、全年齢で幅広く時間外等受診が認められる。
なお、被保険者・被扶養者で差は認められない。
- ・徳島県内の医療機関所在地別(市町村別)で集計すると、「夜間・早朝加算」の合計点数は徳島市内が最も高く、全体の半数以上を占めている。

【主な対象(優先すべきターゲット)】

徳島市内に居住する被保険者及び被扶養者(特に0歳～4歳の子(被扶養者)を持つ親)

課題の解決に向けて取り組む令和6年度事業

✓関係団体と連携したポピュレーションアプローチ(複数の媒体を活用した集中的かつ複合的な広報等)、事業所とのコラボヘルスを軸に事業を展開する

1. 関係団体と連携したポピュレーションアプローチ

- ・徳島県、徳島市、徳島県国民健康保険団体連合会、徳島県保険者協議会等の関係団体に対し、徳島市民を対象としたポピュレーションアプローチ(複数の広報媒体を活用した集中的な広報(※)の展開等)の協働実施を働きかける。
※インターネット広告、ランディングページの開設、大型商業施設内への広告出稿、徳島県や徳島市が発行する広報誌等への記事掲載等、今後、関係団体の意見等も踏まえながら集中的な広報の実施を検討する。
- ・広報にあたっては、「子ども医療電話相談(#8000)」の積極的な利用を促すほか、不急の時間外等受診により、医療関係者の負担が増えること、医療機関・薬局の窓口負担の増、引いては保険料率の上昇にもつながることを周知し、平日時間内等での受診に関して理解と協力を求める。

2. 健康宣言事業所への情報提供

- ・徳島市内の健康宣言事業所に対し、分析結果について情報提供するほか、平日時間内等での受診に関して理解と協力を求める。